

組織としての文書番号を付番していない場合、空欄で結構です。

● 協議会第〇〇〇〇号
平成 29 年 9 月 1 日

文化庁長官 殿

代表者氏名は、記名+押印としてください（印は協議会印もしくは代表者私印）。

団体名 〇〇市歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり協議会
住所 〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1
代表者職名 〇〇長
代表者氏名 〇〇 〇〇 (印)

平成29年度文化芸術振興費補助金（歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業）交付申請書

平成29年度文化芸術振興費補助金（歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業全体の名称		収支予算書の支出の部「総事業費」の各項目と同じになるようにしてください。
補助対象経費の配分	主たる事業費 その他事業費 合計	円 円 円 着手日は「29年9月1日以降の日付」あるいは「交付決定日以降」としてください。
補助事業の着手及び完了の予定期日	着手 年 月 日 完了 年 月 日	収支予算書の交付申請額と同額。千円未満の端数は申請できませんので、自己負担額等で負担してください。
補助金の交付申請額	(補助対象経費)	円 円 の定額)

<担当者連絡先> ※実担当者の連絡先をご記載ください。

所属	収支予算書の収入の部の ①収入合計と同じになるようにしてください。		
(ふりがな)			
氏名			
電話番号		FAX番号	
E-MAIL ※記載誤りのないようご注意ください。			
書類等の郵送先	〒		
その他（日中連絡先）			

<平成29年度事業計画書>

事業区分	情報発信	事業名	(個別の事業名称を記載してください。)				
実施団体	(実施団体名を記載してください。)			事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
平成29年度事業の目的、内容、対象等		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事業区分(情報発信、人材育成、普及啓発、活用整備、事業構想の取組、事務経費)ごとに必要事項全てを記載してください。 </div>					
平成30年度以降の事業予定等							
評価指標の項目	(リストから選択してください。)						
具体的な指標	(具体的な指標を記載してください。)						
目標値	平成	年度	⇒	平成	年度		
事業区分	(選択)	事業名	(個別の事業名称を記載してください。)				
実施団体	(実施団体名を記載してください。)			事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
平成29年度事業の目的、内容、対象等							
平成30年度以降の事業予定等							
評価指標の項目	(リストから選択してください。)						
具体的な指標	(具体的な指標を記載してください。)						
目標値	平成	年度	⇒	平成	年度		
事業区分	(選択)	事業名	(個別の事業名称を記載してください。)				
実施団体	(実施団体名を記載してください。)			事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
平成29年度事業の目的、内容、対象等							
平成30年度以降の事業予定等							
評価指標の項目	(リストから選択してください。)						
具体的な指標	(具体的な指標を記載してください。)						
目標値	平成	年度	⇒	平成	年度		

※事業区分ごとに必ず該当の記入欄を使用し、一つの事業区分で複数事業を実施する場合は、適宜記入欄をコピーして使用してください。
 ※評価指標を一事業について複数設定することも可です。

<収支予算書 歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業>

▼収入の部

	区分	金額 (予定を含む。)	内訳	
収入の部	本事業以外の 補助金・助成金			
	その他収入			
	小計 (A)	0		
	自己負担金 (B)			
	本事業による補助金の 交付申請額 (C)			
①収入合計 (A) + (B) + (C)		0		

▼支出の部 → 詳細は <支出内訳明細> (様式2-3) に記載

	区分	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
			交付申請額	自己負担額等	
支出の部	主たる事業費	0			
	情報発信事業				
	人材育成事業				
	普及啓発事業				
	活用のための整備に係る事業				
	事業を構想するために必要な取組				
	その他事業費	0			
②支出の合計		0			

<参考> 次年度以降の補助事業の予定

(単位: 千円)

区分	平成30年度	平成31年度	合 計
情報発信事業			0
人材育成事業			0
普及啓発事業			0
活用のための整備 に係る事業			0
事業を構想するために 必要な取組			0
その他事業			0
合 計	0	0	0

< 支出内訳明細 >

(事業区分) (選択)

事業名称	経費内訳	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
			交付申請額	自己負担額等	
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	小 計	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	小 計	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	(選択) @ 円 × × ×	0			
	小 計	0			
合 計		0			

費目をリストから選択し、右側に何に対する経費かを記載してください。

※ 適宜行を追加・削除してご使用ください。

<観光拠点として整備していく文化財の概要>

文化財の名称	
指定等の状況	
文化財の概要 (歴史や由来など)	

文化財の名称	
指定等の状況	
文化財の概要 (歴史や由来など)	

文化財の名称	
指定等の状況	
文化財の概要 (歴史や由来など)	

文化財の名称	
指定等の状況	
文化財の概要 (歴史や由来など)	

文化財の名称	
指定等の状況	
文化財の概要 (歴史や由来など)	

協議会等（補助の対象となる者）の概要

(ふりがな) 名称			(ふりがな) 代表者職名・氏名		
所在地			電話番号		
			FAX番号		
団体設立年月	平成	年		月	
役職員			構成団体		
設置目的や事務局 (経理含む)体制 等					

※ 協議会等及び構成団体の定款に類する規約並びに構成員・構成団体の名簿を併せて提出すること。

見積番号②-2

平成〇年〇月〇日

見積番号②-1

平成〇年〇月〇日

見積書

〇〇市協議会 殿

〇〇文化財をユニークベニューとして活用したシンポジウムの照明、音響等操作業務について、下記のとおりお見積もりします。

(株)〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

金 1,026,000 円

事項	単価	数量	金額	備考
照明・音響技術者	9,400	20	188,000	@9,400×10人×2回
機材借料	760,000	一式	760,000	機材一覧別紙のとおり
機材運搬料	50,000	一式	50,000	
値引き			▲ 48,000	
小計			950,000	
消費税(8%)			76,000	

- ※ 見積書の宛名は協議会等の補助事業者名としてください。ただし、内容により協議会名での徴取が難しい場合は、協議会を構成する団体名等も可とします。
- ※ 人件費については、内訳が記載されている必要があります。
- ※ 単価等は募集案内「各費目における単価上限、補助対象外経費等」(P4、P5)の基準を適用してください。
- ※ 使用料・借料、再委託費、消耗品費等について、一式記載のものは、内訳明細を添付する必要があります。
- ※ 発注予定金額が10万円(税込み)以上の場合、見積書を添付する必要があります。
- ※ 発注予定金額が100万円(税込み)以上の場合、複数者からの見積書を添付する必要があります。
- ※ 複数者から見積書を徴することができない場合は、理由書(任意様式)を添付してください。
- ※ 実際に発注するに当たっては、所在の市区町村の契約規則に規定する手続が必要です。